

中小企業景況調査結果

2022年度 第Ⅲ期 (2022年 10月～ 12月)	… 実績
2022年度 第Ⅳ期 (2023年 1月～ 3月)	… 見通し

2023年 1月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景況動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

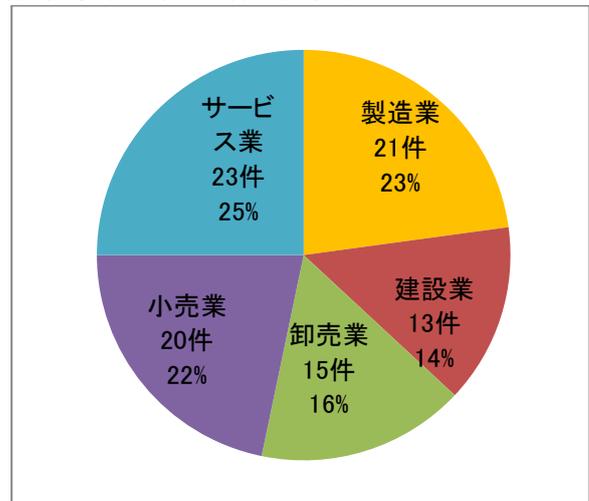
2022年度 第Ⅲ期 (2022年10月～12月) 調査期間11月2日～11月15日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
						今回実績			来期見通し		

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 92件 (回答率 88.5%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	21件	22.8%
建設業	13件	14.1%
卸売業	15件	16.3%
小売業	20件	21.7%
サービス業	23件	25.0%
合計	92件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2022年7月～9月) ⇔ 今期(2022年10月～12月)
業況	(前期比)	前期(2022年7月～9月) ⇔ 今期(2022年10月～12月)
	(今期)	今期(2022年10月～12月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2021年10月～12月) ⇔ 今期(2022年10月～12月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2022年10月～12月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2022年10月～12月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響等により依然として厳しい状況が続いているものの、売上・業況・採算のいずれも前期より改善した。来期については、業況が横ばい、採算が改善を見込む。

管内の設備投資については、前期比 7.6 ポイント増加の 31.5%で、来期予測は 27.2 ポイントと減少する見込みである。

直面する経営の問題としては、全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入単価の上昇」が最上位課題となるなど、エネルギーコストを始めとする物価高騰の影響が、小売業やサービス業も含め全ての業種において深刻化していることが窺える。

(結果要約表)

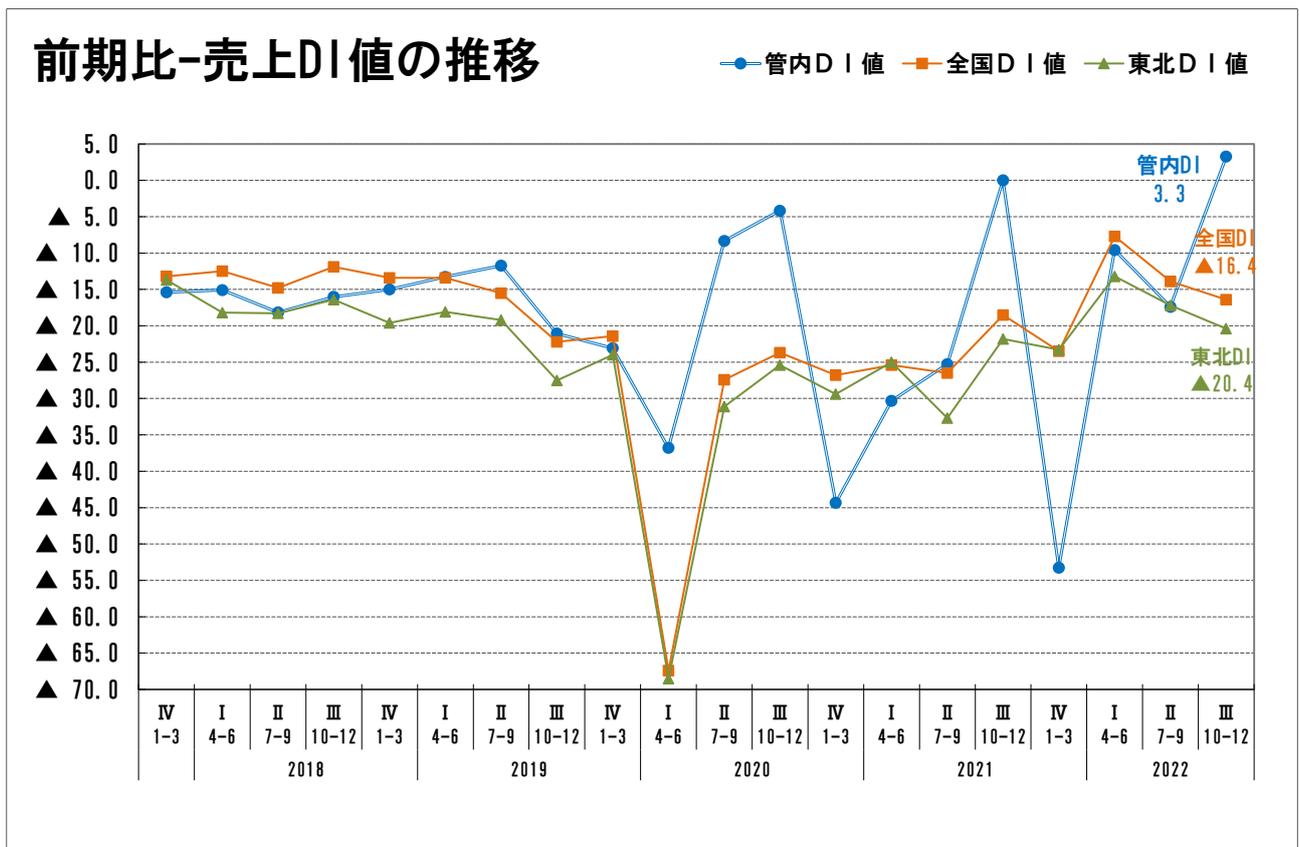
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回 D I 値)	状況
売 上	(前期比)	3.3 (▲ 17.4)	・ 前期比 20.7 ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 10.9 (▲ 17.4)	・ 前期比 6.5 ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 29.3 (▲ 33.7)	・ 前期比 4.4 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 17.4 (▲ 17.4)	・ 前期から増減なし →
採 算	(前年同期比)	▲ 21.7 (▲ 35.9)	・ 前期比 14.2 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 26.1 (▲ 34.8)	・ 前期比 8.7 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	31.5% (23.9%)	・ 前期比 7.6 ポイント増加 ↑
従 業 員	(過 剩)	4.3% (8.7%)	・ 前期から 4.4 ポイント減少 ↓
	(不 足)	37.0% (34.8%)	・ 前期から 2.2 ポイント増加 ↑

2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国、東北では、マイナス幅が拡大
- 管内では、プラスに転換

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2020年度	2021年度				2022年度			前期比増減
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12期	
全国DI値	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 18.5	▲ 23.5	▲ 7.7	▲ 13.9	▲ 16.4	▲ 2.5
東北DI値	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 32.7	▲ 21.8	▲ 23.3	▲ 13.2	▲ 17.2	▲ 20.4	▲ 3.2
管内DI値	▲ 44.3	▲ 30.3	▲ 25.3	0.0	▲ 53.2	▲ 9.6	▲ 17.4	3.3	20.7



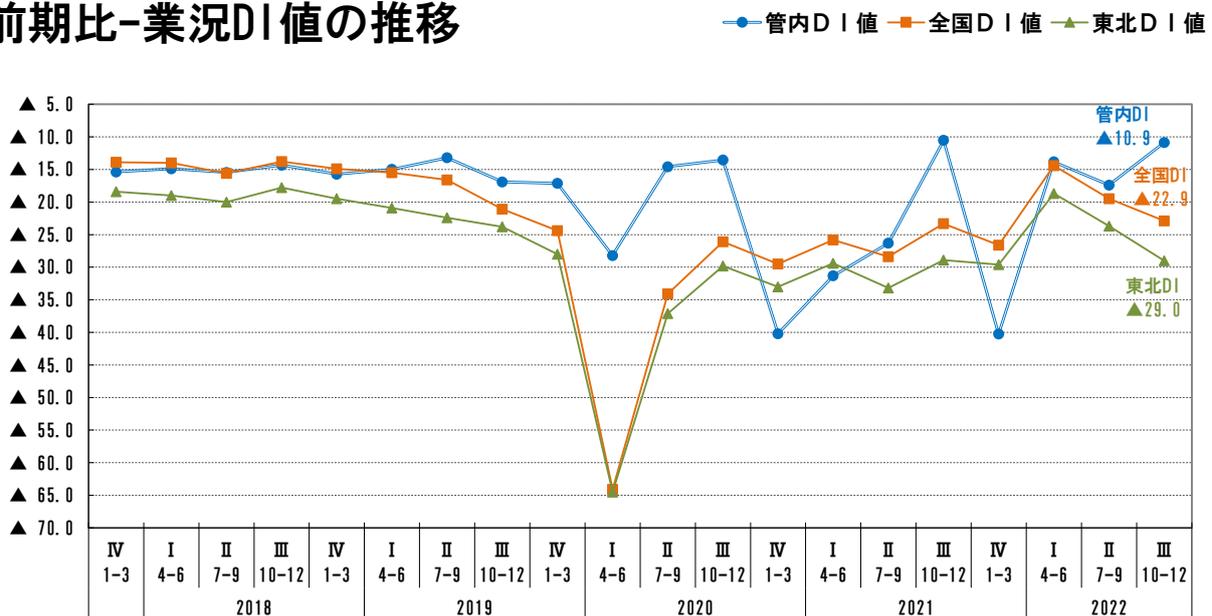
2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北では、マイナス幅が拡大
- 管内では、マイナス幅が縮小

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2020年度	2021年度				2022年度			前期比増減
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12期	
全国DI値	▲ 29.5	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 23.3	▲ 26.6	▲ 14.4	▲ 19.5	▲ 22.9	▲3.4
東北DI値	▲ 33.0	▲ 29.4	▲ 33.2	▲ 28.9	▲ 29.6	▲ 18.7	▲ 23.7	▲ 29.0	▲5.3
管内DI値	▲ 40.2	▲ 31.3	▲ 26.3	▲ 10.5	▲ 40.3	▲ 13.8	▲ 17.4	▲ 10.9	6.5

前期比-業況DI値の推移

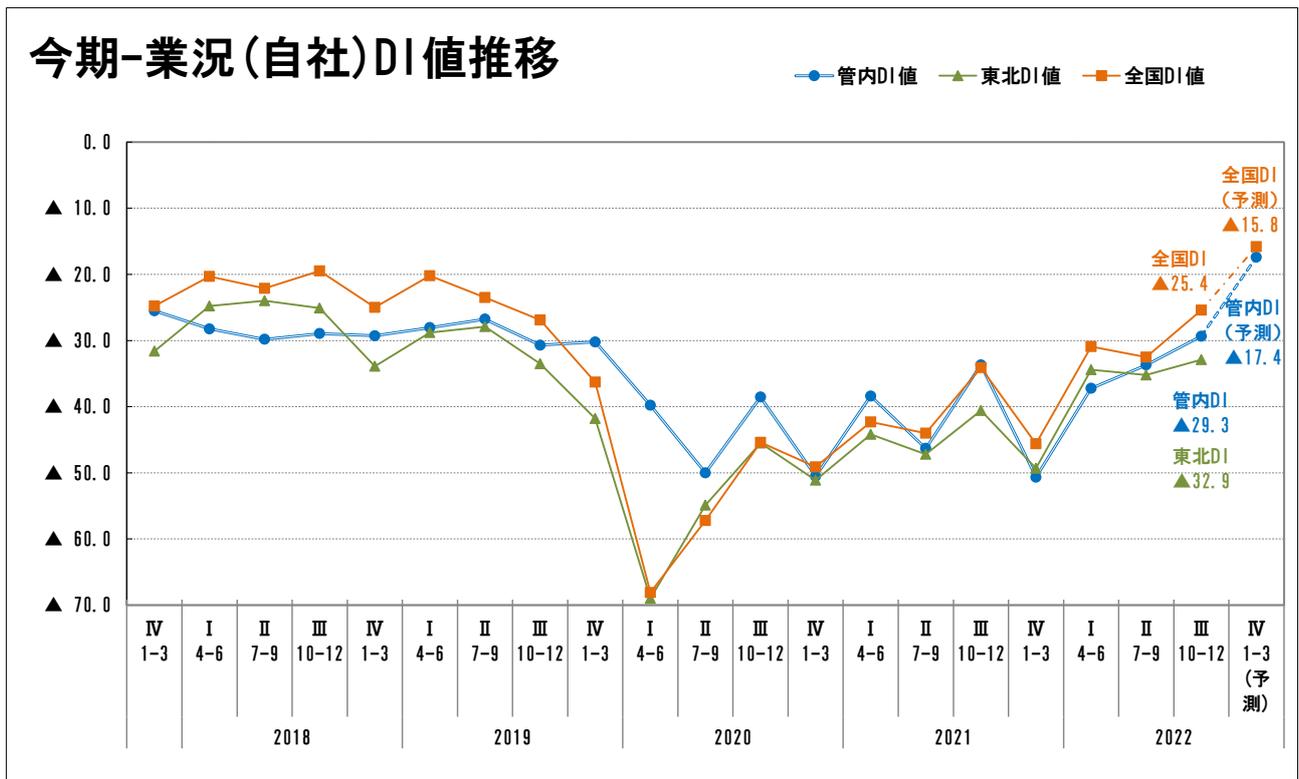


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北・管内全てでマイナス幅が縮小
- 来期予測は、全国・管内いずれも改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2020年度	2019年度				2022年度			
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月 (予測)
全国DI値	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 44.0	▲ 34.1	▲ 45.6	▲ 30.9	▲ 32.5	▲ 25.4	▲ 15.8
東北DI値	▲ 51.1	▲ 44.2	▲ 47.2	▲ 40.6	▲ 49.3	▲ 34.4	▲ 35.2	▲ 32.9	
管内DI値	▲ 50.5	▲ 38.4	▲ 46.3	▲ 33.7	▲ 50.6	▲ 37.2	▲ 33.7	▲ 29.3	▲ 17.4

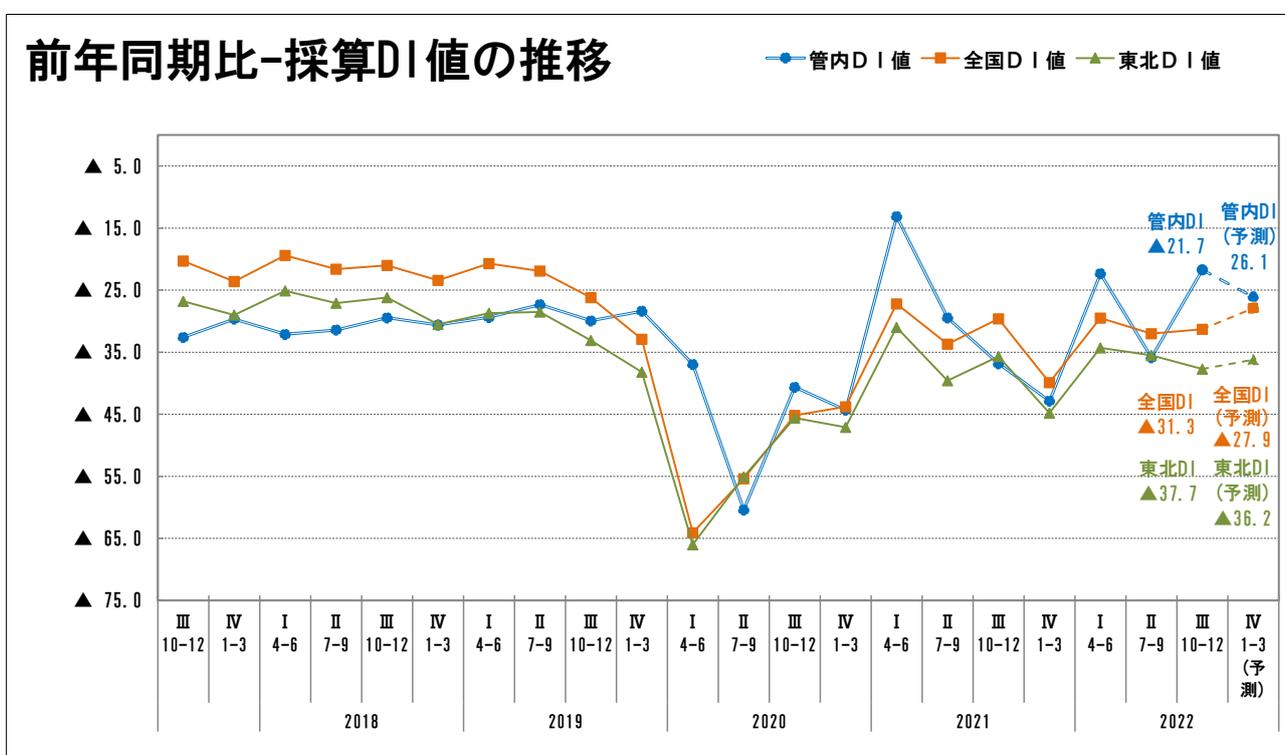


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全国・管内では、マイナス幅が縮小
- 東北では、マイナス幅が拡大
- 来期は、マイナス幅が、全国・東北で縮小、管内では拡大するとの予測

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

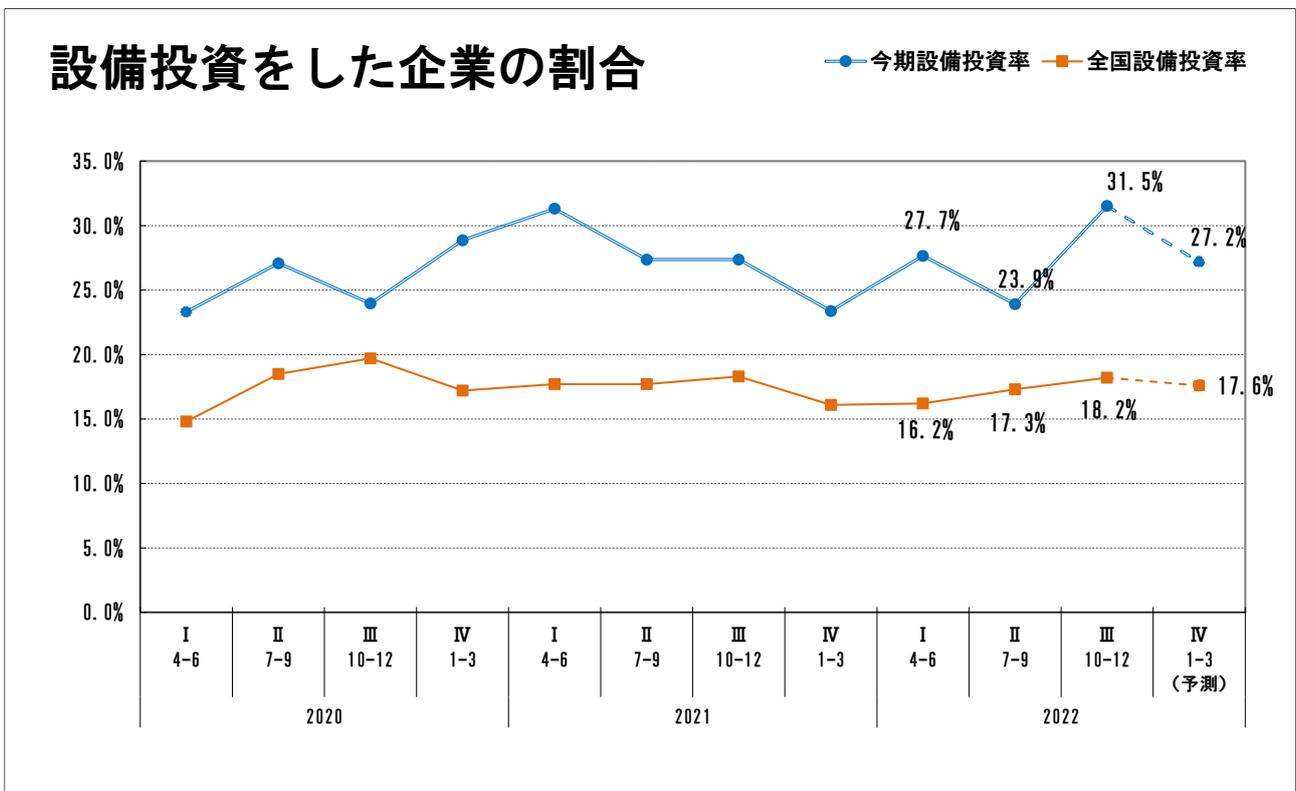
調査期間	2020年度	2021年度				2022年度			
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月 (予測)
全国DI値	▲ 43.8	▲ 27.2	▲33.7	▲29.6	▲ 39.9	▲ 29.5	▲ 32.0	▲ 31.3	▲ 27.9
東北DI値	▲ 47.1	▲ 31.0	▲39.6	▲35.7	▲ 44.8	▲ 34.3	▲ 35.5	▲ 37.7	▲ 36.2
管内DI値	▲ 44.3	▲ 13.1	▲29.5	▲36.8	▲ 42.9	▲ 22.3	▲ 35.9	▲ 21.7	▲ 26.1



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、実施企業数 29 社、31.5% で増加（前期：実施企業数 22 社、23.9%）
- 来期の設備投資予定は、やや減少



※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースで見ると「各種設備」、「OA 機器」が各 11 件、「車両・運搬具」が 10 件でその他をあわせた合計は 47 件となった。(前期 28 件)

■来期の設備投資見込みは、「建物・店舗」、「各種設備」、「車両・運搬具」、「OA 機器」への投資予定が多く、合計 39 件が見込まれている。

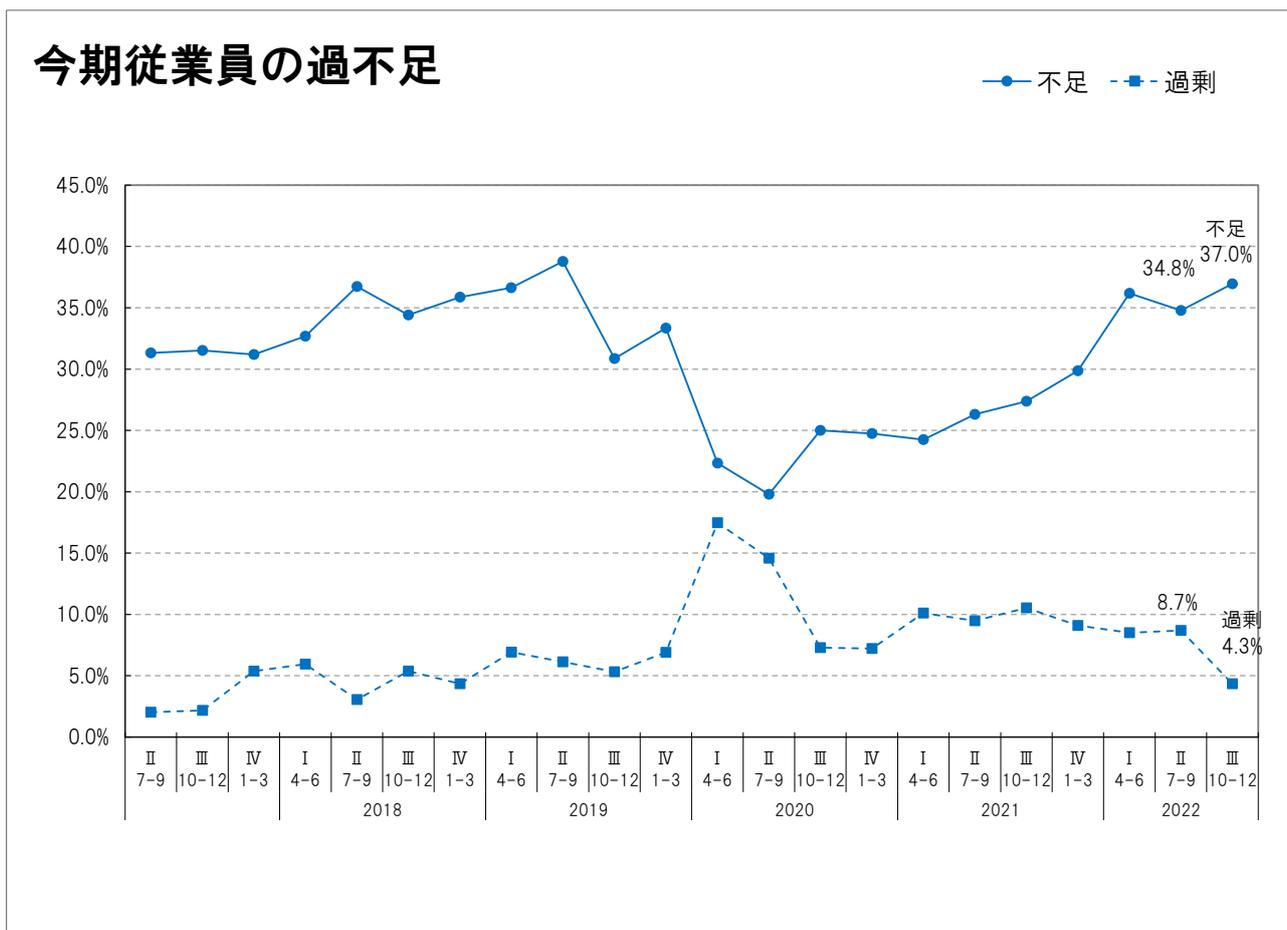
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	0 (1)	5 (5)	11 (4)	10 (6)	3 (3)	11 (5)	1 (1)	6 (3)	47 (28)
来期	0 (0)	9 (3)	8 (13)	7 (8)	4 (5)	6 (9)	1 (0)	4 (4)	39 (42)

※カッコ内数字は前回調査(2022 年 7-9 月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 34.8%から今期 37.0%に増加
- 過剰は前期 8.7%から今期 4.3%に減少



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答事業所数	過剰		適正		不足	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造業	21	3	14.3%	11	52.4%	7	33.3%
建設業	13	0	0.0%	6	46.2%	7	53.8%
卸売業	15	0	0.0%	9	60.0%	6	40.0%
小売業	20	1	5.0%	17	85.0%	2	10.0%
サービス業	23	0	0.0%	11	47.8%	12	52.2%
合計	92	4	4.3%	54	58.7%	34	37.0%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、多くの業種で顕著な問題となっているほか、小売業では、前回に引き続き「消費者ニーズの変化への対応」が深刻な課題となっている。

経費の増加

全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入単価の上昇」が最上位課題となった。エネルギーコストを始めとする物価高騰の影響が、小売業やサービス業も含め全ての業種において深刻化していることが窺える。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

製造業・サービス業において、「従業員の確保難」が上位課題となっている。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅲ期 (2022年10-12月)	第Ⅱ期 (2022年7-9月)
製造業	→ 1位 原材料価格の上昇	1位 原材料価格の上昇
	↗ 2位 原材料費・人件費以外の経費の増加	2位 従業員の確保難
	↑ 3位 生産設備の不足・老朽化	3位 原材料費・人件費以外の経費の増加
建設業	↗ 1位 材料価格の上昇	1位 官公需要の停滞
	↘ 2位 官公需要の停滞	2位 材料価格の上昇
	→ 3位 従業員の確保難	3位 従業員の確保難
卸売業	→ 1位 仕入単価の上昇	1位 仕入単価の上昇
	→ 2位 需要の停滞	2位 需要の停滞
	↑ 3位 人件費以外の経費の増加	3位 販売単価の低下・上昇難
	→ 3位 販売単価の低下・上昇難	
小売業	↗ 1位 仕入単価の上昇	1位 消費者ニーズの変化への対応
	→ 2位 需要の停滞	2位 仕入単価の上昇 2位 需要の停滞
	↓ 3位 消費者ニーズの変化への対応	3位 人件費以外の経費の増加
サービス業	↑ 1位 材料等仕入単価の上昇	1位 従業員の確保難
	↘ 2位 従業員の確保難	2位 熟練従業員の確保難
	↑ 3位 需要の停滞	3位 材料等仕入単価の上昇

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 求人難。即戦力人材が必要。
- ② 製品単価の低下に歯止めがかからない上、原材料価格の上昇が圧迫要因となって利幅が縮小しており、厳しい経営環境から脱却できない。

建設業

- ① 大震災以前、もしくはそれ以上に仕事がない。
- ② 従業員が高齢化しているが、若年者の確保が難しい。有資格者の確保にも苦慮している。

卸売業

- ① 求人の応募が少なく人手不足感が続いている。また、原料・燃料価格の高騰により経費が増加している。
- ② 物価上昇に伴う外食の減少により需要が減っているほか、仕入単価も上昇している。輸入品も原材料不足等により欠品が相次いでいる。
- ③ 前年に比べれば業況は比較的よいが、経費（特に水道光熱費）の上昇が大きな負担となっており、厳しい状況。

小売業

- ① コロナの影響により部品（半導体）等の調達ができず、商品不足で売上が上がらない。燃料費高騰により費用過多の状況。

サービス業

- ① 全国割の開始により宿泊客が増えている。
- ② 建築費の高騰に伴い、所有不動産の修繕費が増加している。新規設備投資（新築）の見直しをせざるを得ない状況。